

事務事業評価シート

事業番号	42					
事業名	雨水浸透施設設置助成事業		局名	都市建設局		
			部名	土木部		
事業開始年度	平成13年度		課名	下水道管理課、緑土木事務所、南土木事務所		
根拠法令等	相模原市雨水浸透ます設置助成金交付要綱 相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則		所属名	石井隆、小山武彦、相原次久		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 市内に雨水浸透ますを設置しようとする土地の所有者又は当該施設設置について権限を有する者。）					
	<input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	雨水の流出抑制及び地下水の涵養等に一定の効果がある雨水浸透ますの設置促進を図るため。				
	対象 (誰・何を対象に)	対象者：相模原市内に雨水浸透ますを設置しようとする土地の所有者又は当該施設設置について権限を有する者。 助成の対象：建物において雨水浸透ます2基以上設置する場合。 (建売住宅は対象外)				
	事業内容 (手段・手法など)	市が認定した雨水浸透ますを設置していただく方に、諸費用の一部を助成する。 <助成額> 雨水浸透ます1基につきそれぞれ次に掲げるものとし、1の補助事業につき4基までを助成対象とする。ただし、あらかじめ予算に定められた範囲とする。 雨水浸透ますを新設する場合は、7,000円とする。(最高4基:28,000円) 既設の雨水浸透ますを認定製品に交換する場合は、10,000円とする。 (最高4基:40,000円)				
	事業の必要性	昭和56年以降住宅の新・改築の際は、建築物の指導要綱等により雨水浸透ますの設置指導を行っており全市的に普及は図られているものの、建築年度によっては未設置の既設住宅も多いと考えられる。 昨今のゲリラ豪雨の増加なども考慮すると雨水の地下浸透に力点を置いた取り組みは今後も重要であり、このことから未設置の住宅への設置促進のために必要と考える。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		755 千円	814 千円	1,570 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.1 人	0.3 人	0.3 人
			概算人件費	727 千円	2,180 千円	2,180 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		727 千円	2,180 千円	2,180 千円	
総事業費		1,482 千円	2,994 千円	3,750 千円		
市民一人あたりの事業費		0.00 千円	0.00 千円	0.01 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	755 千円	814 千円	1,570 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	負担金、補助及び交付金			1,570 千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	雨水浸透ます設置基数	基	107	112	200
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	13.8	26.7	18.7
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	<p><現状の成果> 平成13～22年度実績 申請設置件数・設置基数 (467件・1708基)</p> <p><成果目標> 昭和56年以前に建築された住宅数 約36,000戸(平成20年 国の住宅・土地統計調査)などを念頭に促進を図る。 ※国の住宅・土地統計調査:5年ごとに実施。</p>				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	雨水浸透ます設置基数	基	107	112	200
特記事項 (事業の沿革等)	平成21年度は区政施行以前のため旧市のデータを記載。 平成22、23年度については3区の合計を記載。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	成果目標達成に向けては、今後とも啓発や情報提供に努めていく必要がある。今後は市ホームページや広報さがみはらなどによる情報提供に加え、まちづくり会議などの機会を捉えての啓発に努めていく。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	<p>浸水被害の軽減、解消のため、雨水排水施設の整備を積極的に進めているが、近年、一時的に雨水排水設備の排除能力を上回る局地的な集中豪雨が増加しており、雨水浸透ますによる雨水の地下浸透は既存の設備が十分な機能を果たすために、今後も積極的に促進する必要があり、当該助成金は設置を促すインセンティブとして有効である。</p> <p>しかしながら、成果目標に対する年間の設置件数が十分でないことから、市民に対する意識啓発の方法を早急に検討する必要がある。</p>			
H24年度 予算への反映	H24年度予算額、職員定数共に現状維持。				
経営評価委員会 による意見	<p>●現状維持 ⇒ 見直し</p> <p>必要性の高い事業であるが、助成による件数の増加が目的ではない。事業の位置づけを「設置助成事業」ではなく、「設置促進事業」とし、助成以外の普及啓発の費用に重点を置くなどの見直しが必要である。</p>				